

結婚と出産における時間関係

富吉素子

(別府大学)

要約

本稿の目的は、最近のライフサイクルに起きつつある多くの変化のうち、結婚と出産の時間関係に焦点をあて、分析することにある。元々、日本は性の意識に寛容な民族であったが、明治政府の旧民法の制定とともに、性に対する規範意識が強まった。これは、戦後の高度経済成長期位まで続き、その後は急速に性の解放へと向かう。その結果として、未婚女性の妊娠という事態が発生し、女性はそれを機に結婚をとるか、他の方法を取るかの決断を迫られることとなる。ここでは、結婚を選択した夫婦群がどの位存在し、それらの人々は、出生コーホートではどのような構成にあり、人口規模別特性、地域別特性、および学歴別特性はデータ上どのような構造になっているのかを明示し、性に対する規範意識の変容を解明する。

キーワード：婚前妊娠、性の規範意識、旧家族制度

Changes of Sequence between Marriage and Childbirth

Motoko Tomiyoshi

Abstract

This article aims at analysis of relationship between marriage age and pregnant age, which is one of the major changes happening on life cycle in recent years in Japan. Originally, Japanese people had an open sexual consciousness. The enactment of the former civil law by Meiji-government made people's sexual norm stronger. It had kept the influence of the law until the period of high economic growth after World War II, and sexual liberation had gained ground rapidly over the country. As a result, the situation that unmarried women become pregnant arises, and that urges the women to decide if they marry after pregnancy or they take other means. This article expects to elucidate changes of people's sexual norm, showing composition of couple people who chose to be married and how the structure is characterized on the research data by population scale, region, and educational credentials.

Key words: Premarital pregnancy, Sexual norm, Former family system

1. 研究課題

近年、日本人のライフサイクルにおける結婚と出産の時間関係に変化がみられる。すなわち、ライフサイクルの結婚と出産の順序に逆転現象が増加しつつあるということである。高度経済成長期以降、ライフコース（卒業→初職→恋愛→一定の交際期間→結婚→出産）は、ほぼ定着していたと考えられていた。その最後の部分の結婚と出産の順序が前後するという現象である。つまり、婚前妊娠をへて結婚へと進むカテゴリーの者が増加していると思われる。

かつて旧家族制度により性の規範が厳しかった時代を経て、現在は性が解放された時代となった。一方、性の規範が厳しかった時代においても、地域的にゆるやかな性規範をもつ地域も存在した。

ここではNFRのデータにより、結婚と出産の時間関係における逆転現象を分析し、その社会的・歴史的跡付けの試みを行なった。

2. データと方法

(1) 分析の対象

結婚経験があり、離死別の経験がない男女のうち、第1子ある者で、その子どもの推定被妊娠日が婚姻日より早い者である。本文中では「婚前妊娠」者と表記した。なお、データの正確性を期して、未婚者および離死別経験者は除外した。未婚者については、この研究が「結婚」を研究の前提としているためであり、離死別経験者については、「第1子あり」との回答がNFR調査時点のものであって、対象者のライフサイクル上の第1子とは限らないからである。したがって、分析対象母集団は初婚継続中で、第1子ある者に限定される。

(2) 使用変数

- (a)出生コーホート : 問2
- (b)結婚年齢 : 問16付問1、問17
- (c)出生年齢 : 問24付問1
- (d)人口規模別 : 地点特性
- (e)地域別 : 自治体コード
- (f)学歴別 : 問4(1)

(3) 算出方法

(第一子の出生年月－婚姻年月)－10<0⁽¹⁾

(4)(3)による算出データ該当者を分析対象者とし、それらについて出生コーホート別、人口規模別、地域別、学歴別に分析した。

(1)算出式によりマイナスとなった者を婚前妊娠者とした。厳密には早産のケースまたはハネムーンベイビーなどがこのカテゴリーに入る可能性がある。しかし、全体への影響は少ないと判断した。厳密なデータが必要な場合は産科学における見解を参考にすべきかと思われる。

表-1 年度別第1子数

出生年	人数
1921	44
1922	40
1923	52
1924	61
1925	72
1926	80
1927	100
1928	83
1929	104
1930	103
1931	97
1932	93
1933	125
1934	96
1935	118
1936	112
1937	115
1938	106
1939	123
1940	105
1941	121
1942	114
1943	137
1944	149
1945	104
1946	127
1947	150
1948	198
1949	148
1950	115
1951	141
1952	123
1953	135
1954	107
1955	117
1956	126
1957	94
1958	102
1959	108
1960	88
1961	101
1962	106
1963	103
1964	88
1965	101
1966	65
1967	72
1968	61
1969	52
1970	49
合計	5,131

(1) 年度別第1子出生数

図-1 および表-1 は、1921年～1970年出生者の第1子数の変化を年度別に表したものである。この図は、図-2 および表-2 以降の図や表の母集団となる。50年間の第1子の合計は5131人であり、全体的にはゆるやかな人口ピラミッドを形成している。ピークは1948年の198人であったが、1970年には49人へと減少し、少子化の現象が明確に表出している。

人数

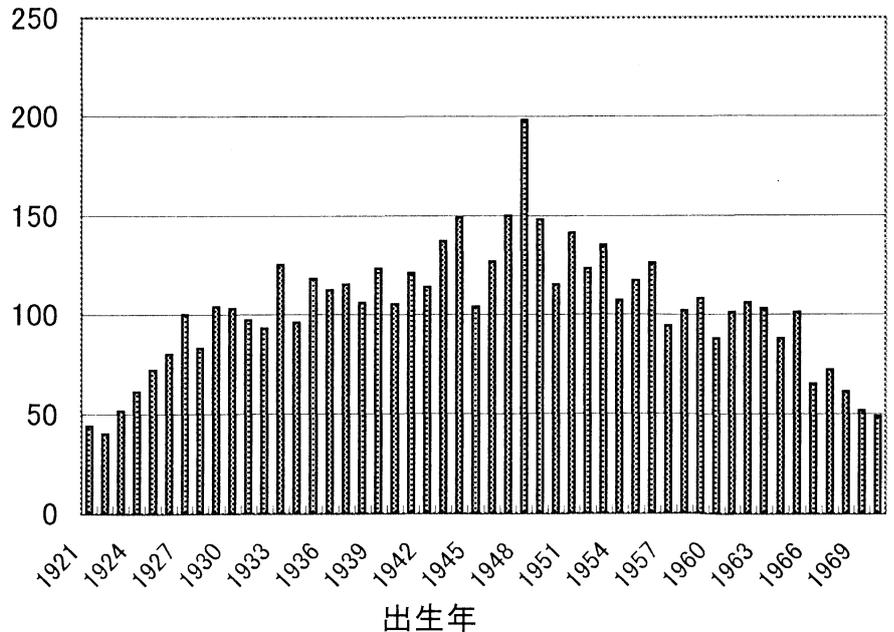


図-1 年度別第1子数

(2) 出生コーホート別婚前妊娠の割合

表-2 および図-2 は、出生コーホート別婚前妊娠の数及びその比率を表している。コーホートは 1921 年から 5 年毎にとった。コーホート全体では母数 4896 人中 1210 人が婚前妊娠であり、24.7%を占めている。全体的傾向としては、まず、1921-25 の世代が 24.6%を占め、前半部(1921-45)ではもっとも高率である。後半部 (1946-70) は、すべて 25%以上であり、かつほぼ上昇傾向にある。よって、図-2 においては、1941 年以降の出生コーホートは 1956-60 コーホートを除き、婚前妊娠率が上昇を続けているとみることができる。

これをコーホート別に考えてみることにする。1921-25 年コーホートは大正期であり、いわゆる大正デモクラシーの自由さの影響が考えられる可能性があると思われる。1926-30 年～1936-40 コーホートは昭和初期から中期前半の戦争の期間に当たる。この時期は兵員補充の要請と、「家」の存続のための後継者がもっとも必要とされた時期である。旧家族制度の下における「家」の存続は女子の貞操を要求したので、婚前の性交渉は忌避され、結果的に低い婚前妊娠率となって表れたのではないと思われる。無論、このコーホートは現実的な出産の時期は 20 年前後、後になるわけだが、時代背景が無意識的に行為を規制しているのではないと思われる。しかし、戦争色がもっとも強かった 1941-45 コーホートの婚前妊娠率は 23.7%と上昇に転じている。ここでは、このコーホートが出産する時期は 1960 年前後以降となり、高度経済成長期による時代の変化と社会規範、特に性規範の緩和が上昇への引き金となっていると思われる。そして、この傾向は加速度的にその比率を高め、1966-70 年コーホートでは 37.4%に上る。この上昇傾向が本稿のもっとも指摘したい点である。

これらの結果については、少々高率すぎるのではないかという印象をもった。特に、「婚姻・出生プロセス再考」(岩澤, 1999) の婚前妊娠の動向を示したグラフと比較すれば、上昇傾向という類似点は見られるが、パーセンテージのレベルとしてはかなりの差がみられる。しかし、これは、調査対象と婚前妊娠の定義と算出方法の違いによるものであり、ここでは図-2 を基本として分析を進めたい。

表-2 婚前妊娠者数及びその率

年	人数	全体	%
1921-25	62	252	25
1926-30	76	446	17
1931-35	95	500	19
1936-40	85	530	16
1941-45	143	603	24
1946-50	183	703	26
1951-55	168	594	28
1956-60	135	496	27
1961-65	143	478	30
1966-70	110	294	37

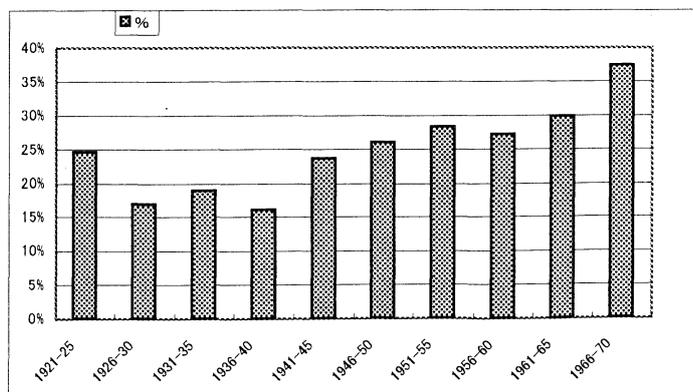


図-2 婚前妊娠者率

(3) 人口規模別にみた婚前妊娠の割合

表-3 および図-3 は、人口規模別にみた婚前妊娠の比率である。各人口規模別の変動が上昇傾向にあるのはいうまでもない。通常、人口規模の大きい順に性の解放が進み、結果として、婚前妊娠の比率も高くなると認識されそうであるが、データはその逆を表している。1936-40 以前のコーホートについてはやや順位に変化がみられるが、1941-45 コーホート以降は、人口規模が小さいほどその比率が高い。つまり、婚前妊娠率は町村レベルでは高く、10 万未満都市、10 万以上都市、13 大都市と人口規模が高くなるにつれて低くなる傾向がみられる。しかし、その傾向も 1961-65 コーホートを境に変化がみられ、1966-70 コーホートにおいては町村以外は、急激な上昇となっている。町村レベルで婚前妊娠率が高いのは、管理された都市生活と比較して、町村においては、人々が自然と一体化した（あるいはそれに近い）生活をしており、男女の交際も日々の営みのなかで位置付けられるのではないかと思われる。さらに 1961-65 および 1966-70 コーホート（13 大都市のみ 1956-60 コーホートも）において急激な上昇に転じているのは、フェニズムによる性の解放や、その結果としての社会の規範意識の低下、性と生殖の分離成功などが促進的に働いているものと考えられる。因みに、13 大都市の上昇率は 1956-60、1961-65、1966-70 のコーホート順に 16%→26%→36%の上昇を示している。

尚、この分析においては、データの対象者の移動を考慮していないため、調査時点における人口規模別該当者の存在の提示ということになる。

表-3-1 人口規模別

年	13大都市	10万以上都市	10万未満都市	町村
1921-25	27%	21%	29%	24%
1926-30	12%	19%	17%	18%
1931-35	18%	16%	19%	24%
1936-40	21%	14%	15%	17%
1941-45	18%	24%	28%	24%
1946-50	25%	24%	27%	29%
1951-55	18%	28%	31%	33%
1956-60	16%	28%	27%	34%
1961-65	26%	28%	34%	33%
1966-70	36%	38%	42%	32%

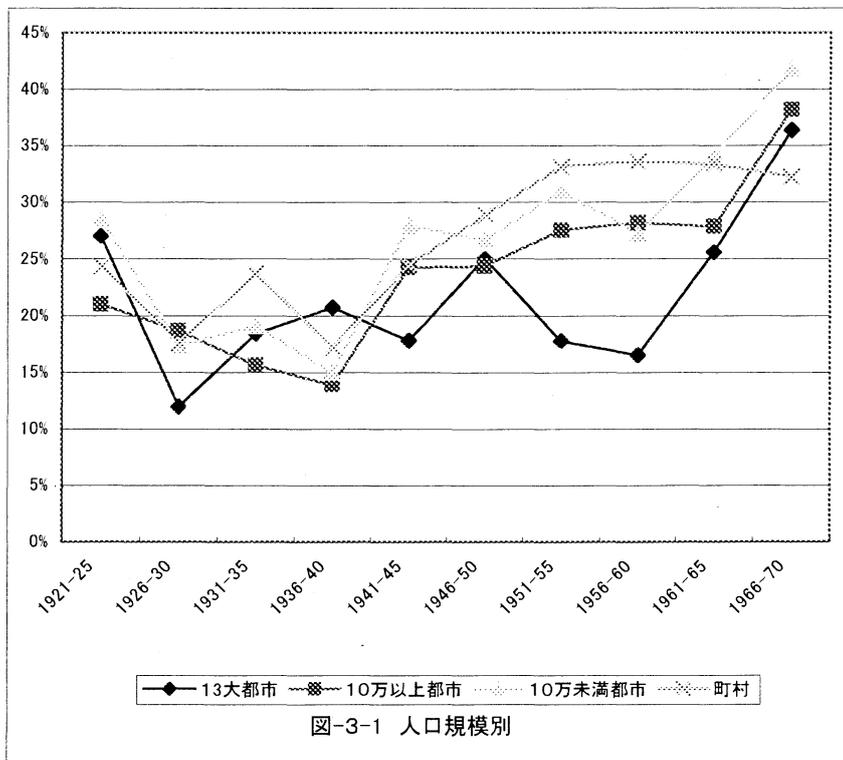


表-3-2 13大都市

年	人数	全体	%
1921-25	10	37	27%
1926-30	8	67	12%
1931-35	16	87	18%
1936-40	18	87	21%
1941-45	21	118	18%
1946-50	32	128	25%
1951-55	16	90	18%
1956-60	15	91	16%
1961-65	23	90	26%
1966-70	20	55	36%

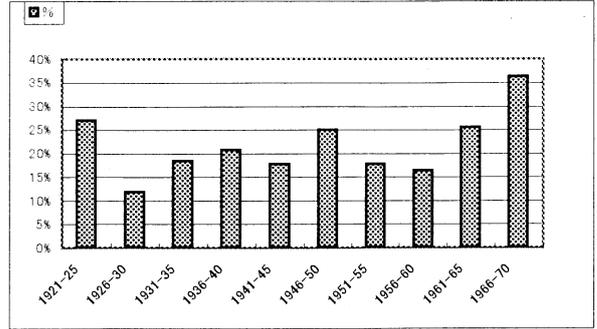


图-3-2

表-3-3 10万以上都市

年	人数	全体	%
1921-25	17	81	21%
1926-30	28	150	19%
1931-35	27	173	16%
1936-40	28	202	14%
1941-45	55	227	24%
1946-50	63	259	24%
1951-55	60	218	28%
1956-60	53	188	28%
1961-65	51	183	28%
1966-70	42	110	38%

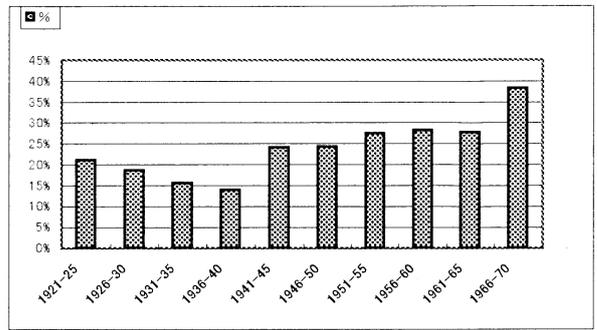


图-3-3

表-3-4 10万未満都市

年	人数	全体	%
1921-25	16	56	29%
1926-30	17	98	17%
1931-35	20	105	19%
1936-40	16	107	15%
1941-45	31	111	28%
1946-50	37	139	27%
1951-55	39	126	31%
1956-60	25	92	27%
1961-65	30	88	34%
1966-70	28	67	42%

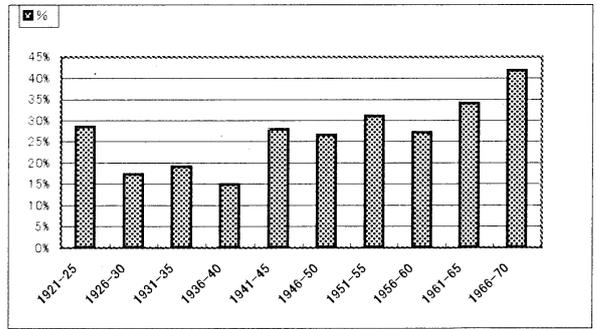


图-3-4

表-3-5 町村

年	人数	全体	%
1921-25	19	78	24%
1926-30	23	131	18%
1931-35	32	135	24%
1936-40	23	134	17%
1941-45	36	147	24%
1946-50	51	177	29%
1951-55	53	160	33%
1956-60	42	125	34%
1961-65	39	117	33%
1966-70	20	62	32%

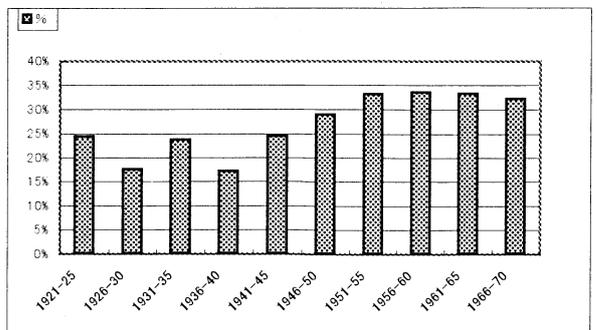


图-3-5

(4) 地域別にみた婚前妊娠の割合

次に、婚前妊娠の割合が地域の特徴をもつものかどうかをみた。

結果は表一 4 および図一 4 に示される。

地域は6地域に分類した。北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州である。一般的に種々の統計分類をみれば、中国と四国は一つにくくられたものが多いが、両地域には固有の特徴が表出していたため、別個に独立させた。

大きな傾向としては、北海道・東北地方は1941-50コーホートを除いてほぼもっとも高率にある。1921-25年は29%で2位、1926-30年は20%で九州にタイ記録で1位、1931-35年は34%で1位、1936-40年は20%で1位、1951-55年は30%で関東・北陸、中部・近畿にタイ記録で1位、1956-60年は36%で四国とタイ記録で1位、1966-70年は42%でこれも四国とタイ記録で1位である。逆に中国地方は比較的一貫して、低率となっている。その中でも、最下位であるコーホートは1931-35年の11%、1961-65年の21%および1966-70年の29%である。最後のコーホートについては、最高の比率を示している。しかも、北海道・東北、四国の各地方との差は13%にも上る。中部・近畿地方と九州地方は、各コーホートにおいてほぼ平均値を示しているが、四国のみは、起伏の多い変化にとんだグラフを形成している。すなわち、1926-30年は5%、1936-40年は10%、1936-40年は10%、1946-50年は13%、1951-55年は11%でもっとも低率になっている。しかし、その間の1931-35年は26%、1941-45年は35%、1956-60年は36%、1961-65年は44%、1965-70年は42%で最高率である。ここに、中国と四国を一つにくくられなかった理由がある。

さて、地方、地域によってなぜこのような差がでてくるのであろうか。設問内容がやや異なるが、全国県民意識調査（NHK放送世論調査所編、1979）⁽²⁾によれば、セックスに厳しいのは、東北と中・四国(鳥取と徳島は例外的)であり、ほかに富山、長野、奈良、和歌山、佐賀、長崎などとなっている。逆に、セックスにゆるやかなところは、南関東から東海にかけてと、沖縄、北海道、新潟、石川、京都、大分などとなっており、NFR調査と重なる部分が多く、その地方の歴史や風俗、習慣に基づいた県民性、地域性があるということがわかる。

表-4 地域別にみた婚前妊娠の割合

	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国	四国	九州
1921 - 1925	29%	18%	26%	25%	20%	30%
1926 - 1930	20%	20%	16%	13%	5%	12%
1931 - 1935	34%	15%	18%	11%	26%	19%
1936 - 1940	20%	13%	18%	11%	10%	19%
1941 - 1945	24%	23%	22%	24%	35%	27%
1946 - 1950	19%	28%	26%	22%	13%	33%
1951 - 1955	30%	30%	30%	23%	11%	23%
1956 - 1960	36%	18%	32%	19%	36%	31%
1961 - 1965	43%	31%	23%	21%	44%	34%
1966 - 1970	42%	36%	38%	29%	42%	33%
全体	28%	23%	25%	20%	24%	26%

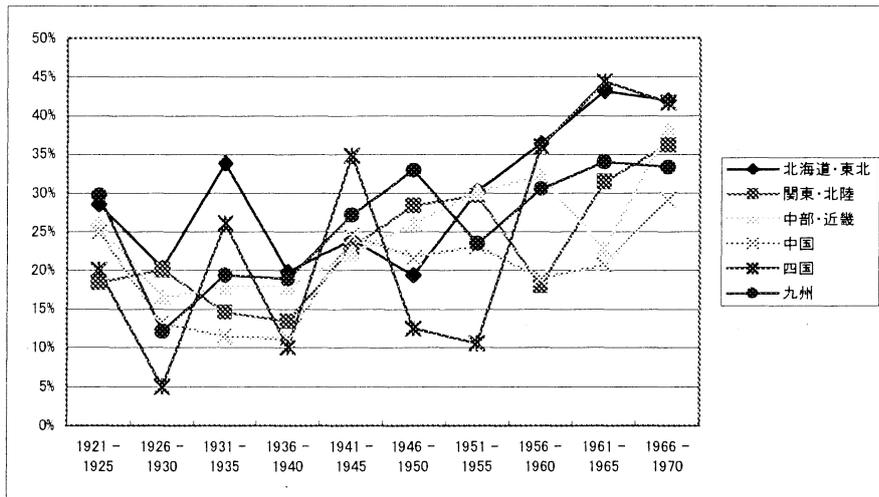


図-4 地域別にみた婚前妊娠の割合

(5) 学歴別にみた婚前妊娠の割合

表-5-1および 図-5-1は、学歴別にみた婚前妊娠の割合である。まず、全体的な傾向をみると、1.の「新制中学校・旧制中学校・国民小学校・青年学校」24.1%から4.「新制短大・高専、旧制高校・専門学校・高等師範学校」27.1%までは、それほど大きな差は認められない。その差は、学歴が高くなるほど、0.7~1.5差程度である。この段階では、学歴が上がるほどに比率が増加している。ただ、5.の「新制・旧制大学（4年制）以上のみは、比率が下がり、19.9%となり、学歴の高さが比率と関係していることがわかる。学歴に関しては、性差を考慮すべきかとも考えられるが、ここでは踏み込んだ分析は行いえなかった。

表-5-2および 表-5-3は、1945年を分岐年として、戦前出生者と戦後出生者の差をみようとしたものである。大きな傾向としては、各学歴レベルとも戦前の方が低率であり、平均が19.8%となっている。戦後出生者は戦前に比して率が高く、平均が28.8%となっている。9%の差となっている。

さらに、戦前においては、学歴4が22.7%、学歴1が21.7%、学歴2が17.7%、学歴3が15.9%、学歴5が、15.6%となっており、学歴4を除き、表-5-1（全体）とは反対の傾斜を示している。戦前は学制上、女子の進学が規制されていたので、この学歴4については、ほぼ男子であろうことが推定される。1946年以降の戦後については学歴1が33.5%、学歴2が30.4%、学歴3が30.3%、学歴4が28.3%、学歴5が、21.9%となっており、学歴が上がるにつれて段階的に、婚前妊娠率が下がるという現象がみえる。

表-5-3と表-5-4は1960年を分岐点として、戦後をさらに2分したものである。表5-3によれば、全体の平均婚前妊娠率は27.1%で、学歴別には学歴1が31.9%、学歴2が27.9%、学歴3が23.9%、学歴4が27.8%、学歴5が22.3%となっており、その率は高く、かつ図-5-3と図-5-2の形状の類似性をみることができ、戦後といえども、全体的な意識傾向として、戦前の旧家族制度の倫理道徳観を保持し続けている類似性を指摘できるのではないかと思われる。表5-4によれば、学歴1が50.0%、学歴3が41.5%で高く、学歴2が36.4%、学歴4が29.1%、学歴5が20.9%と続いている。

このように、学歴別の比較においては、学歴別全体においてよりも、1960年以前とそれ以降の変化にその特徴をみることができるのではないかと思われる。

表-5-1 学歴別婚前妊娠率

学歴	学歴	全体	比率(%)
1	276	1147	24.1
2	522	2102	24.8
3	65	247	26.3
4	150	553	27.1
5	147	740	19.9
6	13	29	44.8
9	27	78	34.6
合計	1200	4896	24.5

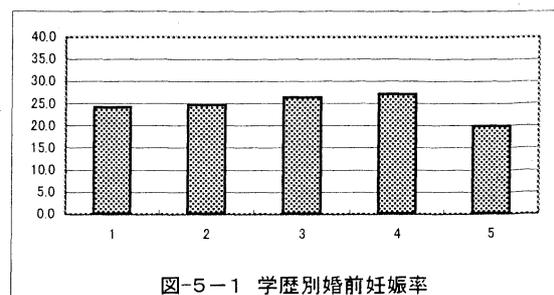


表-5-2 1945年以前 学歴別婚前妊娠率

学歴	学歴	全体	比率(%)
1	200	920	21.7
2	163	922	17.7
3	11	69	15.9
4	27	119	22.7
5	37	237	15.6
6	3	6	50.0
9	20	58	34.5
合計	461	2331	19.8

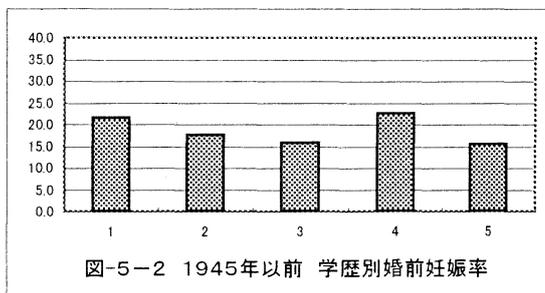


図-5-2 1945年以前 学歴別婚前妊娠率

表-5-3 1946年以降 学歴別婚前妊娠率

学歴	学歴	全体	比率(%)
1	76	227	33.5
2	359	1180	30.4
3	54	178	30.3
4	123	434	28.3
5	110	503	21.9
6	10	23	43.5
9	7	20	35.0
合計	739	2565	28.8

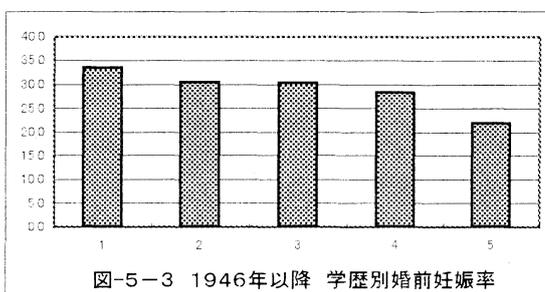


図-5-3 1946年以降 学歴別婚前妊娠率

表5-4 1946-1960年 学歴別婚前妊娠率

学歴	学歴	全体	比率(%)
1	66	207	31.9
2	233	834	27.9
3	27	113	23.9
4	70	252	27.8
5	79	355	22.3
6	6	16	37.5
9	5	16	31.3
合計	486	1793	27.1

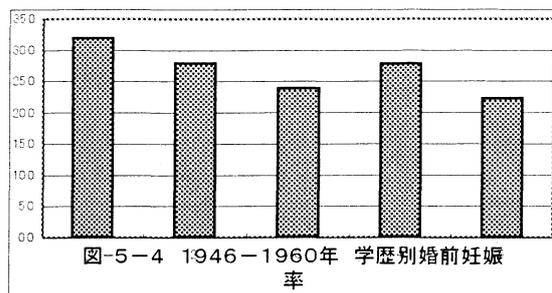
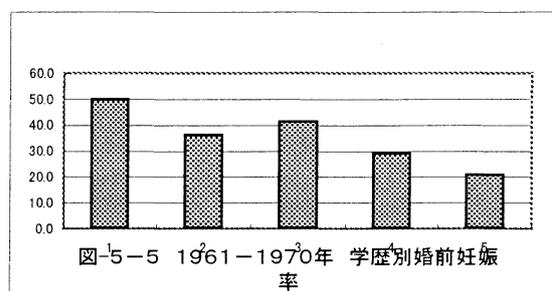


表5-5 1961-1970年 学歴別婚前妊娠率

学歴	学歴	全体	比率(%)
1	10	20	50.0
2	126	346	36.4
3	27	65	41.5
4	53	182	29.1
5	31	148	20.9
6	4	7	57.1
9	2	4	50.0
合計	253	772	32.8



1. 新制中学校、旧制小学校(尋常科・高等科)・国民小学校・青
2. 新制高校、旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校
3. 新制各種専門学校(新制高卒後)
4. 新制短大・高専、旧制高校・専門学校・高等師範学校
5. 新制・旧制大学(4年制)以上
6. その他

4. おわりに

今回の NFR データを前にして、結婚と出産の時間関係に逆転現象が起こりつつあるのではないかと、という問題意識のもとに分析を始めた。全体的傾向としては、逆転現象（婚前妊娠）は増加の傾向にある。そして、それは最近のことであり、人口規模別分析においてみられるように、町村など人口規模の小さい地域においては、もともと高い傾向にあったといえることができる。人口規模の大きい地域では急激な増加の傾向にある。地域別分析においては、北海道・東北において高く、九州が中位を保ち、中国地方が低率であるという結果であった。学歴別では、全体的傾向としては低学歴群の率がやや高く、それよりもむしろ 1960 年を分岐点としてその傾向に差が出るのが判明した。

最後に、現在は少子化の歯止めがかからない状態といわれるが、このような逆転現象をも包括する政策、労働環境が形成されれば、少子化対策の一助にもなると考えられる。

注

- (1) 岩澤美帆、1997、「婚姻・出生プロセス再考」、『統計』1997.7、日本統計協会
- (2) NHK 放送世論研究所編、『全国県民意識調査』1997 年版、大空社、25.

参考文献

- 森岡清美・青井和夫編、1991、『現代日本人のライフコース』、日本学術振興会、学振選書。
森岡清美監修、石原邦夫・佐竹洋人・堤マサエ・望月嵩共編、1993、『家族社会学の展開』、
培風館

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-1

家族形成のダイナミクス

Dynamics of Family Formation

加藤 彰彦 編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会